地域計画

策定年月日	令和7年3月10日
更新年月日	令和一年一月一日 (第一回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	中之条町 (104213)
地域名 (地域内農業集落名)	沢田地区 (寺社原、大岩・細尾、湯原、久森、菅田、上折田、中折田、下折田、下山田、大竹、吾嬬開拓)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載しています。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	102.4 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	91.6 ha
② 田の面積	62.6 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	39.8 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	12.9 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	33.8 ha
(備考)遊休農地0.1ha	

注1:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載しています。

2:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載しています。

(2) 地域農業の現状及び課題

農業従事者の高齢化により担い手不足が深刻な状況となっている。そもそも農業経営者が少なくなっている事などから、地域の実情に即した経営体の育成、新たな農地の受け手の確保などが課題である。
圃場整備は済んでいるが、区画内の農道は狭く大型農業機械が使いづらいこと、用水路が詰まりやすいこと等から改良整備が必要である。その他、山林に囲まれている畑地が多く存在し、日影になる部分が多いため耕作できる面積が極端に少ないことやサル・シカ・イノシシ等の有害鳥獣被害が深刻な問題となっている。
作業効率を上げると同時に農地の集約化を進めるには、圃場整備や土地改良・支障木伐採が必要となる。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

この地区は畑作と稲作のできる農地がはっきりと区分されている為、エリアを分けて集約化し中心経営体を中心となり、地域と一体となって集落内の農地の維持管理を行っていく。又、生産性の向上に向けて大区画化を進めていく必要がある。
町外含め地域外からの担い手や新規就農者、定年退職による帰農者を積極的に受け入れる。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

担い手農業者(認定農業者等)への農地の集積・集約化は農地バンクへの貸し付けを基本として進め、担い手への持続的な農地利用を支援していく。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	28.4 %	将来の目標とする集積率	42 %
--------	--------	-------------	------

(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

高齢農家の農地や、営農をやめる農家など農地を同種の中核農家へと集積する。その上で周辺農地の作物に応じて、協議を行い、随時目標地図を更新し、それに基づく農用地の集団化を推進する。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
貸付け等の意向が確認された農地は、農地所有者の意向も考慮した上で、認定農業者などの中心となる農業者に集積・集約化する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
経営農地の集約化を目指し、農地所有者は出し手受け手にかかわらず農地中間管理機構を活用し、認定農業者などの中心となる農業者に集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組
担い手のニーズを踏まえ、農地中間管理機構関連農地整備事業などを活用した農用地の大区画化・汎用化等を検討していく必要がある。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
認定農業者や新規就農者の確保に努め、県・町・JAが連携し、農地の斡旋や技術的指導の支援を行っていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
作業の効率化や安定した収穫が期待できるカメムシ対策等の防除作業のほか、農業支援サービス事業体などの活用も視野に検討を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

○ ①鳥獣被害防止対策	②有機・減農薬・減肥料	③スマート農業	④畑地化・輸出等	⑤果樹等
⑥燃料・資源作物等	⑦保全・管理等	⑧農業用施設	⑨耕畜連携等	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①ワイヤーメッシュ柵や電気柵等を設置し防護対策を施す事のほか、除草作業を徹底することで有害鳥獣の侵入を防ぐことや地域の有害鳥獣捕獲隊との連携により駆除することも重要となる。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		水稻、そば	0.2 ha	ha	水稻、そば	1.3 ha	ha	A	
認農		果樹	0.8 ha	ha	果樹	0.8 ha	ha	B	
到達		果樹	1.1 ha	ha	果樹	1.1 ha	ha	C	
到達		水稻	1.7 ha	ha	水稻	2.5 ha	ha	D	
認農		果樹	2.3 ha	ha	果樹	2.3 ha	ha	E	
認農		野菜	1.1 ha	ha	野菜	9.6 ha	ha	F	
認農		水稻、そば	6.3 ha	ha	水稻、そば	10.4 ha	ha	G	
認農		水稻	6.3 ha	ha	水稻	8.4 ha	ha	H	
利用者		水稻	0.8 ha	ha	水稻	2 ha	ha	I	
認農法		酪農	2.6 ha	ha	酪農	11 ha	ha	J	
認農		花き	2.1 ha	ha	花き	2.1 ha	ha	K	
認農		野菜	0.7 ha	ha	野菜	1.5 ha	ha	L	
認農		野菜	0.3 ha	ha	野菜	0.3 ha	ha	M	
認農		果樹	0.1 ha	ha	果樹	0.5 ha	ha	N	
認農		花き	0.4 ha	ha	花き	0.4 ha	ha	O	
認農法		野菜、水稻	0.4 ha	ha	野菜、水稻	3.7 ha	ha	P	
認農法		野菜	ha	ha	野菜	2.3 ha	ha	Q	
認農		シイタケ	0.9 ha	ha	シイタケ	0.9 ha	ha	R	
認農		野菜	1.1 ha	ha	野菜	1.9 ha	ha	S	
計	19経営体		29.2 ha	0 ha		63 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は

「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載しています。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載しています。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)